

成田市議会だより No.82

平成27年 12月定例会

2016.2.1発行

表紙写真募集

成田市議会だより(5月1日号)に掲載する写真を募集します。

「あなたが思う
成田らしい写真」

締切は4月11日(月)
詳細は市議会ホームページを
ご覧ください

富士遠景

下総地区にある下総利根宝船公園からは、冬のこの時期遠くの富士が綺麗に見えます。また、手前には東京スカイツリーも顔をのぞかせています。

撮影者：海保 富士雄 様

主な内容

常任委員会	3	一般質問	7
議案と審議結果一覧	5	議会報告会の開催	14
特別委員会	6	コーヒータイトム	14

12月
定例会の
あらまし

18議案を可決

児童ホームの設置及び管理に関する 条例の一部改正や指定管理者の指定 など

平成27年12月定例会は、11月27日に招集され12月16日まで20日間の会期で開かれました。定例会の初日には、18議案が上程されました。

一般質問は、12月1日から4日間、20人の議員が登壇して行われ、7日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案18件を原案どおり可決し、請願1件を不採択とし、閉会しました。

12月定例会の日程

月 日	内 容
11月27日(金)	本会議（開会、会期の決定、全議案一括上程）
12月 1日(火)	本会議（一般質問）
2日(水)	本会議（一般質問）
3日(木)	本会議（一般質問）
4日(金)	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
7日(月)	医学部設置に関する特別委員会
8日(火)	経済環境常任委員会、教育民生常任委員会
9日(水)	建設水道常任委員会、空港対策特別委員会
10日(木)	議会運営委員会、総務常任委員会
16日(水)	本会議（会議録署名議員指名、議案・請願審議、閉会）

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と
審査内容の概要を紹介します。

※議案件名など一部省略しています。

総務 常任委員会

議案2件をいずれも可決し、
陳情1件を不採択としました。
所管事務について3件の報
告を受けました。

▼成田市税賦課徴収条例の一部改正

【内 容】 マイナンバー法^{注1}の一部が平成28年1月1日から施行されることに伴い、平成27年9月議会で納付書および納入書について法人番号を記載する旨の改正を行ったが、その後の国の方針変更で、記載しないこととされたため、所要の改正を行うもの。

注1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律。

▼平成27年度成田市一般会計補正予算(第5号)

【内 容】 職員人件費等の増額や公職選挙法の改正による期日前投票システム等の改修および農地の集約率上昇などによる農地集積・集約化対策事業補助金の増加により、歳入歳出それぞれ3億5,045万6千円の増額補正を行うもの。

- 【主な質疑】**
- 問** 農地集積・集約化対策事業は、当初予定していた面積が20ヘクタールで、今回の補正が150ヘクタールとのことだが、当初予算の見込みが少ないのではないか。
 - 答** この事業は平成26年度に国の対策によってできた新しい事業で、平成27年度、長沼地区において利用集積が進められ今回の補正となった。今後、長沼地区をモデルケースとして市内に広げていきたいと考えている。

教育民生 常任委員会

▼成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び成田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

【内 容】 小規模保育事業所、放課後児童健全育成事業所等における職員の配置基準を定めた厚生労働省令が改正され、国家戦略特別区域限定保育士が追加されたことから、両条例において所要の改正を行うもの。

議案9件をいずれも可決し
ました。
所管事務について6件の報
告を受けました。

- 【主な質疑】**
- 問** 国家戦略特区^{注2}における地域限定保育士^{注3}制度導入にあたっての検討経過は。
 - 答** 平成26年度に保育士不足に対して潜在保育士^{注4}の掘り起こしを行ったが、採用に至ったのは1人であったこと。また、民間事業者においても保育士不足が非常に深刻であることから、地域限定保育士制度の導入は非常にメリットがあると判断した。

注2 政府が、地域を区切って大胆に規制緩和や税制優遇を進め、経済の底上げを狙う制度。

注3 年一回実施の保育士資格試験とは別に、特区に指定された地域で実施する二回目の試験に合格した場合に、その特区内で働く資格を付与された保育士。

注4 就業していない保育士資格取得者。

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正

【内 容】 公津の杜小学校学校給食共同調理場の2階部分に新たに公津の杜第二・第三児童ホームを整備し、平成28年2月1日から開所するとともに、三里塚小学校および吾妻小学校でも、学校敷地内に新たに三里塚第二児童ホームおよび吾妻第三児童ホームを整備し、平成28年4月1日から開所することに伴い、所要の改正を行うもの。

- 【主な質疑】**
- 問** 今後、児童ホームの整備計画はあるのか。
 - 答** 現在、久住小学校は、児童の急激な増加により図工室を借りた暫定的な児童ホームであるため早急に対応したい。また、本城児童ホームでは、待機児童が多く発生しているため次期総合計画、および実施計画の中で検討していきたい。

経済環境 常任委員会

議案2件をいずれも可決し、
請願1件を不採択としました。
所管事務について5件の報
告を受けました。

▼平成27年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予 算(第1号)

[内 容] 平成28年4月1日から行う業務について、平成27年
度中に契約事務を行う必要があるため債務負担行為^{注5}
を設定するもの。

[主な質疑] 問 農業集落排水施設維持管理委託料について、債務負
担行為として限度額が設定されているが、その根拠は。

答 汚水処理場5施設の保守点検、およびマンホールポン
プ78カ所の維持管理業務であり、設計を組んで限度額を
設定した。

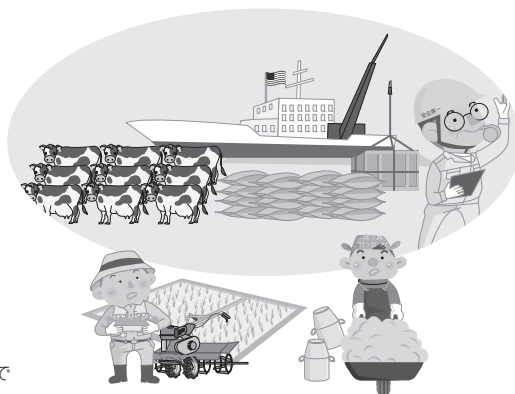
注5 将来にわたる債務を負う契約を結ぶこと。

▼TPP交渉に関する請願

[主な意見] ● 10月5日に大筋合意されたTPP^{注6}交渉
の内容は、安倍政権による食料自給率45%
への引き上げとは逆行し整合性がとれない。
よってTPP交渉の大筋合意については反対
していくべき。

● TPPに関する国の動向を注視し、今後発
表される情報の収集、把握をした上でその
対応を議論していくべきものと考えている。

注6 オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、
ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの12か国で
交渉が進められてきた経済連携協定。



▼指定管理者の指定(三里塚記念公園外129施設)

[内 容] 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5
年間の指定管理者^{注7}を指定するにあたり、公益財団
法人成田市スポーツ・みどり振興財団を指定管理者に
指定するもの。

[主な質疑] 問 指定管理について、自己評価や外部からのモニタ
リングという制度があるが、候補者である指定管理者
はどのような評価をしているのか。

答 平成26年度に試行によるモニタリングを実施し
ており高い評価である。評価にあたっては、モニタ
リング制度に基づいた評価項目があり、指定管理者
みずからによる評価、市による評価において、おお
むね高く評価され、総合評価で良好という結果に
なっている。

注7 地方公共団体から期間を定めて指定を受け、公の施設の管理を任される団体。

建設水道 常任委員会

議案5件を可決しました。
所管事務について1件の報
告を受けました。

●委員会で審査された陳情

- | | | |
|--------------------------|-----|-----------|
| ▶ 郵送による陳情の扱いに関する陳情 | 不採択 | <議会運営委員会> |
| ▶ 成田市情報公開条例施行規則別表1に関する陳情 | 不採択 | <総務常任委員会> |

議案と審議結果一覧

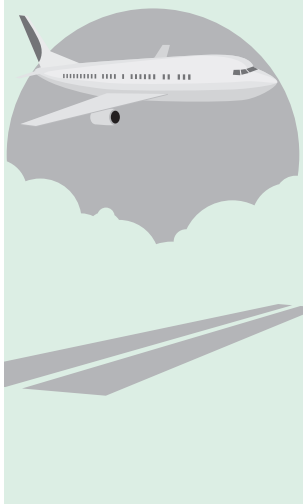
議案番号	件名 ※件名は一部省略しています	議決結果	政友クラブ							豪政会			成田自民の会			公明党		リベラル		新風成田		共産党		虹							
			神崎勝	雨宮真吾	湯浅雅明	小澤孝一	秋山忍	荒木博	村嶋照等	石渡孝春	宇都宮高明	海保貞夫	飯島照明	小山昭	上田信博	青野勝行	福島浩一	佐久間一彦	神崎利一	平良清忠	一山貴志	水上幸彦	大倉富重雄	海保茂喜	伊藤竹夫	油田清	鳥海直樹	星野慎太郎	鬼澤雅弘	荒川さくら	鶴澤治
◆ 議案																															
1	成田市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
2	成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
3	成田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び成田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
4	成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
5	指定管理者の指定（あじさい工房）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
6	指定管理者の指定（成田国際文化会館）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
7	指定管理者の指定（大栄野球場外4施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
8	指定管理者の指定（中台運動公園外3施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
9	指定管理者の指定（坂田ヶ池総合公園）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
10	指定管理者の指定（三里塚記念公園外129施設）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
11	平成27年度成田市一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
12	平成27年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
13	平成27年度成田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
14	平成27年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
15	平成27年度成田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
16	平成27年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
17	平成27年度成田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
18	平成27年度成田市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○
◆ 請願																															
4	TPP交渉に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	-	○	×	×	×	○	○	

※ ○=賛成、×=反対 議長（伊藤 竹夫）は採決に加わりません。
 ※ 会派等の名称の略は次のとおり リベラル=リベラル成田、共産党=日本共産党、虹=虹と緑

特別委員会

委員会で報告された内容の一部を要約して紹介します。

空港対策 特別委員会



●成田空港の更なる機能強化に向けた動き

平成27年9月14日に成田空港騒音対策地域連絡協議会、多古町航空機騒音等対策協議会、芝山町「空港と暮らし」推進協議会の3団体が千葉県知事に対して、四者協議会では騒音下住民が抱えている諸問題、また今後の機能強化の進め方に関しては、騒音下住民の声が反映された手法で進めてもらいたい旨の要望書を提出したとのことでした。

9月17日には、四者協議会が開催され、国土交通省から第3滑走路の整備をはじめとする成田空港の更なる機能強化の必要性についての発言を受け、四者協議会において実現のための課題整理および具体化に向けた検討を始めること。騒音下に暮らす地域住民の環境共生策に配慮し地域の理解と協力を得ながら検討を進めていくこと。空港周辺地域の発展につながるよう地域振興について別の場で検討していくことの3点を確認したとのことでした。

11月10日には、成田空港騒音対策地域連絡協議会が成田国際空港株式会社に対して、今後の四者協議会でカーフェュー注8時間の緩和を検討する際は地元理解が得られるよう慎重な議論を行ってもらいたい旨の申し入れ書を提出したとのことでした。

11月19日には、成田空港の機能強化に関して多岐にわたる幅広い課題を検討するため横断的な対応が可能な組織として、庁内に市長を本部長とする成田市成田国際空港総合対策本部を設置したとのことでした。

11月27日の四者協議会では、成田空港の機能強化に対して、成田空港騒音対策地域連絡協議会などの地元騒音関係団体から意見陳述および成田国際空港株式会社からの説明があり、今後の進め方として、成田国際空港株式会社の調査結果を今後の議論のたたき台とし、さらに調査検討を進めていくこと。さらなる調査検討に当たっては地元騒音関係団体等の意見を踏まえ環境対策等についても十分検討していくこと。成田空港の機能強化について周辺地域住民に広く情報発信した上で意見を伺うなど丁寧な説明を行いながら検討を深めていくことの3点を確認されたとのことでした。

注8 空港周辺騒音防止対策の為に航空機の離着陸を禁止している時間帯。

医学部設置 に関する 特別委員会



●国家戦略特区における医学部新設の進捗状況

医学部新設については、国において平成27年11月12日に告示の制定および事業者の公募が行われ、11月20日の成田市分科会において唯一の応募者である国際医療福祉大学が医師の養成に係る大学設置事業を行うと見込まれる者として決定されたとのことでした。

その後、11月26日の東京圏国家戦略特別区域会議において、国際医療福祉大学を事業者とし、成田市における医学部新設を特定事業とすることが東京圏区域計画に盛り込まれ、これを受け11月27日の国家戦略特別区域諮問会議で成田市における医学部新設が正式に決定されたとのことでした。今後は、平成29年4月の医学部開学に向けてスピード感を持って取り組んでいきたいとのことでした。

住民説明会については、市内全域や公津の杜地区、遠山地区に加え、地元自治会の要望により、畑ヶ田区に対して説明会を開催したところであり、今後も公津の杜や畑ヶ田周辺など、地元自治会から要望があれば必要に応じて丁寧な説明をしていきたいとのことでした。

また、国際医療福祉大学と地元医師会との意見交換会が開催され、地域医療への貢献に向けた連携について情報共有が重要であるため、今後も継続して意見交換の場を設けていくとのことでした。

[主な質疑] 問 千葉県との協議は具体的にどのような形で進められているのか。

答 医学部新設の方針が認められ、より具体的になってからは、千葉県と国際医療福祉大学、成田市の3者で協議を行っている。現在は、新しくできる医学部がどのような形で地域医療に貢献できるのかについて協議を進めている。

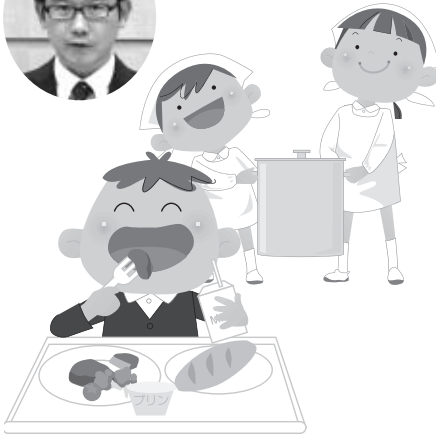
一般質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

1. 給食費の公費負担



星野慎太郎 議員



問 平成27年8月20日に成田市学校給食センター運営委員会が開かれ、食材価格の上昇により、平成28年4月から給食費の値上げが決定された。出産についての市民アンケートによると、既婚者の現状の子ども数が1.41人となっている理由として、子育てや教育にお金が掛かり過ぎるというものが50%を占めているが、今後の少子化対策・子育て支援の観点から、今回の引き上げ分の給食費を市で負担することや、神崎町で行っている給食費半額助成制度など、給食費の公費助成について成田市の考えを伺う。

答 学校給食の提供のための経費のうち、施設費用や調理委託料、光熱水費などは成田市が負担しているが、養育すべき子どもが食べる食材費分については保護者負担としている。学校給食費についてこれ以上の公費負担とすることは難しいと考えている。また、経済的な事情で給食費の負担が困難な家庭に対しては、就学援助制度の案内を行っている。

その他の質問

- ◆子育て支援を行っているNPO法人等への市の支援
- ◆中学校の学区編成と部活減少
- ◆オリンピックのキャンプ誘致

2. NARITA花火大会が発展するためのサポート

鳥海直樹 議員



問 少子高齢化が急速に進む日本では、近年新たな成長の原動力として観光に対する期待が高まっている。成田市でも数多くの観光事業や四季折々で開催されるイベントがある。その中で、近年マスコミに多く取り上げられ、今年で10回目を迎えて大盛況に終わったNARITA花火大会について、さらに発展するための成田市のサポートについて伺う。

ともに雑誌などを通じて市外にもPRをしている。さらに、成田市や成田市観光協会の職員間で情報を共有し、大会チケットの購入方法や大会会場への交通アクセスなどの問い合わせの対応にも当たっている。本大会は近年、非常に注目を集め、実行委員会にかかる負担も相当なものであると認識していることから、今後どのようなサポートが可能か実行委員会とともに検討していく。

答 NARITA花火大会が発展するためのサポートについては、第1回大会より補助金の支出や大会ポスターの市内各所への掲出、区長回覧や広報なりたでの市民への周知と

その他の質問

- ◆成田市の今後の観光政策
- ◆スイスの観光政策と同様な取り組みの実現可能性

3. 交通不便地域における通勤通学の利便性向上



佐久間一彦 議員



▲交通不便地域での公共交通手段となるコミュニティバス

問 成田市のコミュニティバスは、1ルートにつき1台のバスで運行している。豊住ルートや北須賀ルートのように、小学生の通学バスとして運行時間を設定すると、どうしても通勤やその他の学生の通学時間帯に合った運行がされていないという現実がある。そこで、コミュニティバスが唯一の公共交通手段である交通不便地域において、通勤・通学の利便性の向上が図れないか、成田市の見解を伺う。

との間隔が長くなり、通勤・通学の時間帯に集中して運行することは困難な状況である。しかし、交通不便地域においては、コミュニティバスが唯一の公共交通手段であることから、通勤・通学時間帯の利便性向上について研究していく。

答 コミュニティバスは1ルート1台で運行しているため、運行距離が長くなればなるほど、便と便

その他の質問

- ◆運行開始後10年が経過するコミュニティバスの課題
- ◆実証実験中のオンデマンド交通注9の成果と課題
- ◆成田市公設地方卸売市場

注9 家から歩いていける範囲に乗降場を設けた乗合型のタクシー運行。



4. 新しい総合事業の進捗状況



神崎 勝 議員



問 第6期成田市介護保険事業計画における介護予防・日常生活支援総合事業、いわゆる新しい総合事業について、成田市では、新しい事業内容を構築するために、実施時期を平成29年4月まで延長して準備を進めているとのことだが、その進捗状況について伺う。

答 新しい総合事業の進捗状況については、訪問介護、または通所介護を利用中の要支援1、2の方のサービス利用計画の分析を終え、現在、サービス利用者のニーズ調査を取りまとめている。また、平成27年内には地域で実際に活動している

NPOやボランティア団体、自主グループなどの社会資源調査を終える見込みである。今後は、これらの調査結果から利用者のニーズを取りまとめ、これまで実施してきた1次予防、2次予防事業などを新たな介護予防事業として再編することで高齢者の要介護状態への移行を防止し、高齢者が住み慣れた地域で自立しながら生活が継続できるよう、支え合いの仕組みづくりに取り組んでいく。

その他の質問

- ◆成田空港の防音対策
- ◆地域限定保育士
- ◆公設地方卸売市場

5. 生活困窮者自立支援制度の現状と課題

油田 清 議員



問 厚生労働省の調査で、2012年の子どもの相対的貧困率^{注10}が、16.3%と過去最悪を記録した。また、ひとり親家庭に限ると54.6%と極めて深刻な状態である。貧困ライン^{注11}は、1997年が149万円で2012年は122万円と社会全体の貧困化を示している。非正規労働者が40%になり、政治的、経済的メカニズムが格差拡大を生み出している。平成27年4月に生活困窮者自立支援制度が始まり、就労準備支援、家計相談支援、子どもの学習支援は自治体の任意事業となっているが、成田市の取り組み状況を伺う。

答 成田市では実施が義務付けられている自立相談支援事業と住居確保給付金の支給以外に、就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業を行っており、就労支援は35人、家計相談支援事業は4人となっている。学習支援事業は平成26年度から保健福祉館で生活保護世帯の中学生を対象に実施しているが、平成27年4月に遠山公民館を加えた2カ所とし、対象者に生活困窮者世帯も含めるなど範囲を拡大した。

その他の質問

- ◆移動スーパー^{注12}の普及促進
- ◆スカイタウンでの地元農産物販売ブースの設置

^{注10} 国民の所得格差を表す指標で、全国民の年収の中央値の半分を下回る年収しが得られていない国民の割合。
^{注11} それ以下の収入では最低限度の生活も維持できないと考えられる統計上の境界線。
^{注12} 生鮮食料品や日用品などを販売車に積み込み、定期的に各地域を巡回販売する形態の食料品店。

6. TPP大筋合意の撤回こそ真の国益では

鵜澤 治 議員



問 今般のTPP交渉大筋合意の協定案は、政府が国民に分かりやすく説明し、国会は国会決議に基づく徹底審議はもとより国民生活に何をもたらすのかを徹底的に明らかにすることが必要である。国会決議が守られていないならば少なくとも今回の大筋合意を即時撤回すべきであり、TPP交渉からの撤退こそ真の国益ではないかと思うが市長の見解は。

答 TPP大筋合意の撤回について、関税撤廃を原則とするTPP交渉にあっても、重要5品目を中心に、関税撤廃の例外に加え、国家貿易制度・関税割当の維持、セーフガード

の確保、関税削減期間の長期間化等の有効な措置を獲得したと発表されている。しかし、生産者から経営に影響が及ぶのではと懸念する声もあり、国はTPP総合対策本部を設置して総合的なTPP関連政策大綱を決定し、農林水産分野におけるTPP対策として、経営安定・安定供給へ備えた措置の充実等を図るとしている。具体的な策は、平成28年秋をめどに内容を詰めることとされているので、国の動向を注視していく。

その他の質問

- ◆医学部誘致に莫大な市税投入、その是非は住民投票で

7. 住宅密集地における火災防ぎよ

石渡孝春 議員



問 成田地区には、今日でも消防車が入れない路地の住宅密集地が各所にあるが、そのような住宅密集地に対する火災防ぎよについて伺う。また、参道の仲町地区は、店舗が急坂の両側に連なり後ろは急な崖という特殊な地形にあり、火災が発生すると延焼の心配があるが、その対応についても伺う。

答 住宅密集地における火災防ぎよについて、大規模な被害が想定される地区では事前に防ぎよ計画を策定するよう成田市消防計画に定めており、地区の特殊性を踏まえた計画を策定している。また、仲町地

区は延焼の危険性が高い地区に想定しており、当地区や近隣に設置の100トン級防火水槽2基をはじめ複数の防火水槽と消火栓を有効活用するため、消防車両の進入経路を検討するとともに風向きや建物配置、出火箇所に応じた部隊配置を防ぎよ計画に定めている。さらに一般住宅に住宅用火災警報器の設置促進を図るとともに地元精通する消防団と連携を密にし、防火対策を講じている。

その他の質問

- ◆家庭系ごみの減量に今一度積極的に取り組むべき
- ◆リサイクル運動の更なる推進を

8. 現在の実情を踏まえた消防団員定数の見直し

青野勝行 議員



問 消防団員は、常時はそれぞれに仕事を行い、緊急時には消防団として活動している。しかし、年々団員の確保が難しくなり、全国的に団員不足が問題となっている。今後さらに加速する高齢化と少子化を見据えて成田市消防団の将来についても考える必要があると思う。そこで、成田市が団員定数を1,535名としている根拠を伺う。また、消防団員定数も見直すべきと思うが見解は。

答 消防団員定数の具体的根拠については、平成16年の総務省消防庁からの通知で、合併前の条例定数を維持し地域防災力の維持、向上

を図るとともに団員の士気高揚が図られるよう配慮する必要があるとされたことから、成田市消防団に旧下総町、旧大栄町の消防団の定数を加えて1,535名と合併協議会で決定した。また、団員定数の見直しについては、消防団の活動は大規模災害時の火災防ぎよや住民の避難誘導、平時における災害予防の住民への働きかけや国民保護法を受けての役割など多岐に渡り拡大していることから、地域防災力の維持を考え、安易な削減は適切ではないと考えている。

その他の質問

- ◆成田国際空港の機能強化

9. 医学部新設は国際医療拠点か、地域医療への貢献か

海保茂喜 議員



問 医学部新設の目的について、国と成田市は、世界最高水準の国際医療拠点づくりでは共通認識を持っているが、地域医療にも貢献する医学部という位置付けでは温度差がある。今回の医学部新設は、国際医療拠点か、地域医療への貢献か、国と成田市の目的方針に根本的な食い違いがあると思うが見解を伺う。

答 東京圏国家戦略特別区域計画の素案には、国内外の医療需要に対応した国際的な医学部の新設と明記されていることから、地域医療にも寄与するものと考えている。また、新設する医学部で育成される

医療人材は、基本的には日本の医師免許を取得することから、地域医療の場でも活躍できる人材であると認識しており、付属病院ができることにより地域医療が大きく向上するものと期待している。

その他の質問

- ◆医学部新設が医師不足解消につながるという仕組みは
- ◆学校支援地域本部事業の社会的背景とねらいは
- ◆成田空港の航空機騒音から住民を守るためには

10. 障がい者差別解消への条例制定

荒木 博 議員



問 障害者差別解消法が平成28年4月1日より施行される。障がい者への差別等の事例を調査し、その結果をどのように活用しているのか。また、障害者差別解消法への対応として条例制定の考えはあるか。

答 アンケートを実施し、差別や配慮に欠ける事例が発生していることがわかった。障がいに対する理解不足や無関心がその一因であり、差別や偏見をなくすには子どもの頃からの啓発や教育が大切との意見が多くあった。この結果をホームページで公表するほか、広報なりたへの掲載、啓発パンフレットの配布等を

通じて市民へ周知を図り、成田市全体で障がいに対する理解が進むよう取り組んでいる。さらに、平成28年1月から3月に市内5か所で講演会を実施し、そのうち3回を土・日曜日に開催して児童生徒から保護者まで幅広く参加を呼びかけていく。また、千葉県ではすでに条例が施行されていることから、独自に条例を制定する考えはないが、引き続き障がい福祉施策の充実に取り組んでいく。

その他の質問

- ◆ AED^{注13}の設置
- ◆ 区・自治会等へのコミュニティ事業補助金

注13 自動体外式除細動器。心室細動を起こした人に電気ショックを与えることで、正常なリズムに戻すための医療機器。

11. 国際農産物等市場構想推進事業

神崎利一 議員



問 国や自治体では、大筋合意されたTPPの今後について、農産物の海外輸出も検討されるなどと報道されているが、輸出拠点化について今後どのように進めていくのか。また、この輸出には成田国際空港株式会社とも連携して、空港を生かした地域活性化策として地域共生を図るべきと考えるが成田市の見解は。

答 イギリスを仕向地として行った実証事業などで得られた成果や課題を十分に検証し、今後も成田市場輸出拠点化推進協議会の中で市場の輸出拠点化に向けたシステムづくりを研究していく。また、成田国

際空港を活用して輸出を促進するという視点で計画を推進しており、成田国際空港株式会社には、平成26年度に組織した成田市場輸出拠点化研究会をはじめ、平成27年度活動を展開している成田市場輸出拠点化推進協議会にも会員として参加、協力してもらっている。この事業は空港を生かした地域経済活性化策の一つになり得るものと考えため、引き続き十分連携を図りながら進めていきたい。

その他の質問

- ◆ 空港問題と地域
- ◆ 医学部および付属病院新設

12. 学校給食

飯島照明 議員



問 給食費は、学校給食法第11条により「学校給食の運営に必要な施設・設備の整備費、調理従事員等の人件費については学校の設置者が、それ以外の経費である食材料費については保護者の負担とする」となっている。保護者負担軽減の観点からはできるだけ安くしたい一方で、発育盛りの児童生徒に十分な栄養量とおいしい給食を提供するためには、ある一定の適正額にしなければならない。そのため給食費の決定は年間の実施回数や物価の変動等、さまざまな要素を勘案して決定しなければならない。そこで成田市における給食費設定の経緯を伺う。

答 成田市では学校給食費について、平成16年度に食材費の値上がり分の改定を行ったが、それ以降は10年以上、平成26年度に消費税分を転嫁した以外は改定していない。昨今の食材価格の上昇に対しては、献立の工夫や食材購入の精査などの努力により現行の給食費で賄ってきたが、多種の食材を活用し、栄養バランスなどを考慮した給食の維持は大変難しいことから、給食費を引き上げざるを得ない状況にある。

その他の質問

- ◆ 成田市場輸出拠点化推進事業のロンドンでのプロモーション

13. 雇用促進住宅の買い取りを

荒川さくら 議員



問 雇用促進住宅は2015年8月時点で全国に1,190団地11万4,161戸あり、居住者は4万7,405戸で約10万人いるが、平成13年度以降の閣議決定で平成33年度までに全住宅の譲渡、廃止をすることとされている。成田市は雇用促進住宅を買わないと決断するにあたり住民への意向調査は行っていないとのことだが、住民からすれば説明を受けた際には、民間への売却か、出て行き取り壊しになるかの2択しかなく不安だと思う。そこで、成田市として、住民を孤立させない取り組みが必要と思うが、雇用支援機構から今後の予定など聞いていることは。

答 今後は、平成28年度に民間事業者を対象に一般競争入札を実施し、落札者無しの場合は平成29年度に再度入札を実施する。この入札で落札者が決まると現入居者の家賃は10年間据え置きとなる。落札者が決定しない場合は、平成29年度後半に住民説明会を開催して平成30年度から31年度に現入居者に退去を願ひし、退去完了後に再度売却の手続きに入りたいとのことである。

その他の質問

- ◆保育士の待遇改善と質の確保を
- ◆就学援助制度で卒業アルバム代の補助を

14. 文化振興マスタープランの策定

大倉富重雄 議員



▲好評な成田市文化芸術センター

問 私は文化芸術の振興について平成16年3月議会から質問として取り上げ、文化芸術振興基本計画の策定などを提案している。平成25年9月議会で、平成25年度には目標や指針となる文化振興マスタープラン策定の基礎調査を行い、総合5か年計画および生涯学習推進計画の中で各種事業を展開していくとの答弁をもらっているが現時点でどのように計画が盛り込まれているのかが気になります。そこで文化振興マスタープラン策定の進捗状況を伺う。

域文化の創造や振興を図る上での目標や指針となるものであると考えている。平成25年度に文化芸術振興に関する市民意識調査を実施し、その調査結果をもとに、平成26年度には文化振興マスタープランの骨子案を作成し、パブリックコメントを実施した。次期総合計画との整合性を図り、策定する必要があることから、骨子案の内容を精査し、文化振興マスタープランを作成していく。

その他の質問

- ◆子育て支援・待機児童解消へ
- ◆公益財団法人への指導・支援を
- ◆ロタワクチン予防接種に助成を

答 文化振興マスタープランは、成田市にふさわしい、豊かな地

15. 成田市防犯まちづくりの考え方

水上幸彦 議員



▲市に寄贈された夢まる防犯パトロール車

問 成田市の防犯施策は平成23年に策定された第2次成田市防犯まちづくり推進計画をもとに推進されてきた。そして、現在第3次成田市防犯まちづくり推進計画策定のための議論をしていると思う。そこで、第2次成田市防犯まちづくり推進計画の実施状況についてどこまで達成し、何ができなかったのか伺う。

動えきばん車による夜間巡回などを行い、街頭防犯カメラ72台を設置した。しかし自主防犯活動団体対象の講座開催や青色回転灯装着車両による自主的なパトロールの実施、防犯協力事業者の拡充、LED防犯灯の導入灯数が目標を下回るなど当初の計画通りに目標が達成できないものがあつたため、防犯まちづくり推進協議会で意見を伺ひ、内容を精査して次期計画で引き続き推進していく。

その他の質問

- ◆特区による規制緩和施策の対応
- ◆学校跡地利用
- ◆空き地の適正管理

答 計画の実施状況は、防犯まちづくりハンドブックの作成と配布、防犯活動団体等への物品支援、下校時のパトロール車による防犯広報啓発、防犯灯の設置促進、犯罪抑止重点地区の指定とパトロール、移

16. 学校給食費

鬼澤雅弘 議員



▲学校給食の調理の様子

問 平成27年8月に開催された成田市学校給食センター運営委員会において、平成28年4月から給食費が約15%から16%値上がることが決定されたが、成田市と比較した他市の給食費の状況は。また、平成27年10月に神崎町の給食費の半額助成金制度を視察したところ、神崎町では、けがと弁当は自分持ちとの考えでこれまでやってきたが、今では子どものけがは医療費助成、給食も半額助成に変わったとのことであり、子育て世代の子を持つ親にとっては本当にありがたいことだと思う。そこで、給食費への補助制度について伺う。

答 県内他市町村との給食費の比較では、成田市は日額で小学校が240円、他市では220円から290円で平均額が260円、中学校では成田市が270円、他市では259円から383円で平均額は304円である。他市における給食費への補助制度は、県内54市町村のうち11市町で公的補助を実施しており、給食費の3%から50%の補助が行われている。

その他の質問

- ◆いじめの現状と対策
- ◆就学援助制度の周知と理解度
- ◆給食のサービス向上のため保護者へのアンケートの実施は

17. 補助金のゼロベースでの見直し

雨宮真吾 議員



問 さまざまな事務事業がある中で、担当課が成田市全体の業務を把握し、それらの事業との整合性を踏まえた判断をすることは困難であり、俯瞰的に判断をすることも難しいと思慮する。その意味では、定期的に全ての補助金を見直す仕組みが必要であり、恣意的に特定の補助金を残すことができないようにすることが求められているのではないかと。全ての補助金を2年から3年ごとにゼロベースで見直し、不要な補助金の支給はやめ、新たに必要性が認められる事業への補助を行うことを明確にすることが必要であると考えますが、成田市の考えを伺う。

答 成田市では毎年、既存の補助金について、公益性、公平性、効果などの観点から個別に見直しを行っているが、長期固定化したり、高率の補助となっているものもあり、統一的に全ての補助金の必要性、効果等の再検証を行う必要があると認識している。そのため次期行政改革推進計画期間の中で、ゼロベースによる見直しを実施していく。

その他の質問

- ◆成田空港の目指すべき機能強化
- ◆医師を地域に根付かせるための奨学金制度
- ◆赤坂センター地区の展望

18. マイナンバー制度

会津素子 議員



問 マイナンバー制度^{注14}について、プラスチックの個人番号カードを持たない場合、あるいは個人番号の提示を拒否した場合、市民に不利益は生じないのか。また、書類に番号を記載しなくても書類は受理されるのか。

れた書類に個人番号を記載することについては、法令等で定められた義務であることを説明し記載を求めることになる。ただし、申請書類にマイナンバーが記載されていないから書類を受理しないということはないと伺っている。

答 個人番号カードを所持していない場合については、通知カードによりマイナンバーの確認を行うことが可能である。また、個人番号の提示を拒否した場合については、国によると、個別の種類に関することは所管する省庁の判断によるとのことだが、社会保障や税など決めら

その他の質問

- ◆学校給食における遺伝子組み換え食品の使用状況は
- ◆地球温暖化に対する温室効果ガス削減の取り組みは
- ◆犬猫殺処分ゼロを目指して、動物愛護教室の開催

^{注14} 国民一人ひとりに番号を割り当て、個人情報その番号で一元管理する共通番号制度

19. 交通安全対策

村嶋照等 議員



問 全体の交通事故死者数は減少傾向にあるが、高齢者による事故が増加している。中には、多くの人々にけがをさせたり、相手を死亡させた重大事故、そして先ごろには、90歳を超えたドライバーの事故もあった。国も法改正等により、高齢者による事故を防止するための対策に取り組んでいるが、成田市でもこれから高齢化率が高まり関連した事故の増加が懸念される。そこで、成田市では今どのような防止対策を実施しているのか。また、これからの取り組みについて伺う。

月に開催された高齢者クラブ大会において、成田警察署による交通安全啓発講習を実施したほか、12月には千葉県が主催する、高齢者が交通事故の発生する危険な状況などを実際に体験し、増加する高齢者の交通事故を防止することを目的とした参加・体験型高齢者交通安全リーダー研修会が開催される。この研修会には、成田市の高齢者をはじめ、富里市、栄町の高齢者も参加が予定されている。また、今後についても警察署と連携を図りながら高齢者の安全運転について啓発を行っていく。

答 成田市では、平成27年7

20. 自殺防止対策強化

一山貴志 議員



問 平成24年に自殺総合対策大綱の全体的な見直しが初めて行われ、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して」が閣議決定された。自殺総合対策大綱の自殺に関する基本認識として、自殺は追い込まれた末の死であり、自殺は防ぐことができ、自殺を考えている人は、悩みを抱えながらサインを発しているということがある。自殺予防の一環として、地域で気付くことが大事であるとの観点から、ゲートキーパー、「命の門番」が必要になってくると思うが、その養成についての成田市の考えを伺う。

答 ゲートキーパーとは悩んでいる人に気づいて声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ、温かく見守る人のことで、「命の門番」と位置付けられている。成田市では、ゲートキーパーの活動は、自殺予防対策として大変有効であると認識しており、その養成について今後、対象や方法などを検討していく。

その他の質問

◆引きこもりの社会復帰支援

早やわかり 議会



「議案」とは

議会の議決を経るために、長、議員または委員会が議長に提出する案件のことをいいます。議案の種類には、条例の制定・改廃、予算の決定、決算の認定をはじめ、契約の締結、人事案件の同意、専決処分承認などがあります。議案の提出は、議会が活動能力を持つ会期中に限られています。

「所管事務調査」とは

各常任委員会が、受け持っている市の事務について調査することをいいます。各委員会は、定例会中の活動以外に閉会中も調査を行っており、その調査内容について、委員会室で執行機関から説明を受けたり、先進地の状況を調査するための行政視察などを行っています。

議会報告会を開催します

成田市議会では、議会の活性化と市民に開かれた議会の実現のため、議会報告会を下記のとおり開催いたします。

この報告会では、定例会における審議の内容や過程の説明のほか、参加者との意見交換などを予定しております。

多くの皆さまのご来場をお待ちしておりますので、ぜひご参加ください。



開催日	時間	会場
平成28年 2月6日(土)	午後1時30分 ～3時30分	中央公民館 1階 講堂 (住所：成田市赤坂1-1-3) TEL：0476-27-5911
	午後5時～7時	大栄公民館 2階 研修室 (住所：成田市松子393) TEL：0476-73-7071

※参加を希望される方は当日直接会場へお越しください。

総務大臣より 感謝状

永年にわたり、地方自治の振興発展に寄与され、住民福祉の向上に尽くされた功績により、総務大臣より鶴澤治議員へ感謝状が贈られました。



鶴澤 治 議員

コーヒータイム



2月6日(土)、成田市議会の「議会報告会」を開催致します(本頁上にお知らせあり)。この議会報告会は、これまで取り組んできた議会改革の一環であり、成田市議会初の試みとなります。

今回は30人全ての市議会議員が参加しますが、私たちも初めての体験ということで、まずは実際にやってみなければわからないことが多々あります。そのため、今後に向けて、より開かれた議会となるべく、多くの市民の皆さまのご参加と、たくさんのご意見・ご要望が寄せられることを心より期待しております。

そしてやがては、「成田市議会ちょっと見に行ってみようか」と、老若男女問わず、多くの方で傍聴席が埋まるような関心度の高い市議会となるよう日々努力を続けてまいりたいと思います。

広報広聴委員 星野 慎太郎

議員研修会を開催



成田市議会議員団では、議員の資質向上、議員活動の向上を目指し、研修会を行っています。

11月25日には、「今後の政治・経済の動向と地域創生」をテーマに、帝京大学経済学部地域経済学科教授の黒崎誠氏くろさきまことを迎えて開催しました。

3月定例会は、 2月19日(金)開会予定です。

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760
TEL 0476(20)1570(直通)
FAX 0476(24)0336

成田市議会

検索



「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙を使用しています。

リサイクル適正(A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

PRINTED WITH
SOYINK™
環境に優しい大豆インクを使用しています。